



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東  
 コード番号 8111 URL http://www.goldwin.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 二川 清人 TEL 03-3481-7203  
 管理統括本部長兼管理本部長

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始 2019年6月11日  
 予定日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	84,934	20.6	11,861	67.0	12,982	65.7	9,243	78.6
2018年3月期	70,420	15.6	7,102	81.6	7,833	71.1	5,174	51.1

（注）包括利益 2019年3月期 8,425百万円（23.0%） 2018年3月期 6,847百万円（119.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	406.22	—	24.7	17.4	14.0
2018年3月期	228.09	—	15.4	11.9	10.1

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 1,137百万円 2018年3月期 783百万円

※2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	77,544	39,609	51.0	1,747.81
2018年3月期	70,713	35,425	50.0	1,540.47

（参考）自己資本 2019年3月期 39,542百万円 2018年3月期 35,379百万円

※2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,163	△2,084	△7,933	12,356
2018年3月期	9,131	△5,981	△1,332	9,233

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	1,012	18.6	2.9
2019年3月期	—	16.00	—	69.00	85.00	1,994	20.9	5.0
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	70.00	100.00		23.5	

※2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。2018年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2019年3月期および2020年3月期(予想)につきましては、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,700	12.9	3,200	2.3	2,800	3.1	1,700	8.7	74.71
通期	92,000	8.3	12,500	5.4	13,800	6.3	9,700	4.9	426.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	23,824,086株	2018年3月期	23,824,086株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,200,240株	2018年3月期	857,602株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	22,754,623株	2018年3月期	22,684,866株

※2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	72,845	20.8	9,882	74.3	11,341	68.8	7,915	68.3
2018年3月期	60,288	17.6	5,668	126.8	6,719	93.7	4,704	91.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	347.88	—
2018年3月期	207.39	—

※2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	58,717	24,670	42.0	1,090.45
2018年3月期	53,082	21,279	40.1	926.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,670百万円 2018年3月期 21,279百万円

※2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,300	9.9	2,500	△1.0	3,300	0.5	2,400	0.9	105.47
通期	78,000	7.1	9,900	0.2	11,500	1.4	8,000	1.1	351.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の状況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 中期経営計画の数値目標の再修正 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は当連結会計年度を第3年度とする2021年3月期(第70期)までの中期経営計画を策定し、その遂行に全社を挙げて取り組んでおります。

連結売上高については、「ザ・ノース・フェイス」「ヘリーハンセン」等アウトドア関連ブランドの販売が、年間を通じて好調に推移し、前期比大幅増収となりました。今期新たにスタートした「ウールリッチ」ブランドの秋冬商品の販売も堅調で、増収の要因となっております。アスレチック関連ブランドでは、百貨店を主販路とする「ブラックアンドホワイト」や専門店・ナショナルスポーツチェーン向け卸事業を主業態とする「スピード」が苦戦し減収となりました。ウィンター関連ブランドは、店頭での販売促進を徹底し、返品・値引による販売ロスを削減したことにより、微増収となりました。合計売上としては、アウトドア関連ブランドの好調推移が全社売上を大きく牽引した結果、前期比14,513百万円の増収となりました。

営業利益については、増収による粗利益の増加に加え、直営店やeコマース販売等の自主管理型売上が拡大したこと、さらに発注流動管理強化による販売ロス削減、プロパー販売比率改善等により、粗利益率が上昇し、粗利益が大幅増となりました。一方で店舗関連経費等の販売管理費も増加しましたが、粗利益増加がこれら販売管理費増加を上回った結果、前期比4,759百万円の増益となりました。

経常利益については、営業利益の大幅増加に加え、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績も堅調で、持分法投資利益が増加したことで、前期比5,149百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、上記経常利益の増加に伴い法人所得税が増加したものの、前期比4,069百万円の増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高84,934百万円(前期比20.6%増)、営業利益11,861百万円(前期比67.0%増)、経常利益12,982百万円(前期比65.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,243百万円(前期比78.6%増)となり、売上高は9期連続の増収、営業利益は11期連続の増益で最高益更新、経常利益は6期連続の最高益の更新、親会社株主に帰属する当期純利益も3期連続の最高益の更新となりました。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (資産)

当連結会計年度末の資産の合計は77,544百万円となり、前連結会計年度より6,830百万円増加いたしました。主な要因は、および現金及び預金の増加3,052百万円および電子記録債権の増加926百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債の合計は37,934百万円となり、前連結会計年度より2,646百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の減少2,945百万円があったものの、電子記録債務の増加2,258百万円、支払手形及び買掛金の増加942百万円、賞与引当金の増加778百万円および未払法人税等の増加643百万円があったためであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は39,609百万円となり、前連結会計年度より4,184百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式の増加2,834百万円があったものの、利益剰余金の増加7,855百万円があったためであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は12,356百万円となり、前連結会計年度末より3,122百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは13,163百万円(前連結会計年度比4,031百万円の収入増)となりました。主な要因は、法人税及び住民税の支払3,479百万円があったものの、税金等調整前当期純利益12,702百万円の計上のほか、仕入債務の増加3,202百万円等があったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは2,084百万円(前連結会計年度比3,897百万円の支出減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出885百万円、固定資産の取得による支出742百万円および差入保証金の差入による支出329百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは7,933百万円(前連結会計年度比6,601百万円の支出増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,995百万円、自己株式の取得による支出2,875百万円および配当金の支払1,387百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	54.5	51.6	52.6	49.6	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	87.9	91.3	110.7	205.5	470.3
債務償還年数(年)	1.3	1.3	1.7	1.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.2	34.7	40.1	72.5	105.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年以内返済分を含む)および社債(1年以内返済分を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

2021年3月期(第70期)までの中期経営計画達成のため、収益力の改善と安定を図りながら、成長戦略の基盤作りを推進することを基本方針とし、オリジナルグローバルビジネスの強化、アスレチック事業の収益改善のためのリブランディング推進、eコマース事業の抜本拡大と自主管理型ビジネス比率60%の流通体制確立などを重点課題として掲げております。引き続き好調なアウトドア事業中心にラグビーワールドカップ日本開催による需要拡大等次期においても更なる事業拡張が見込まれますが、同時に、物流体制や基幹システムへのインフラ投資およびブランドマーケティングへの投資などを積極的に実施していく予定で、定量見通しとしては、売上高は92,000百万円(当期比8.3%増)、営業利益は12,500百万円(当期比5.4%増)、経常利益は13,800百万円(当期比6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,700百万円(当期比4.9%増)を予想しております。

#### (5) 中期経営計画の数値目標の再修正

2019年3月期の業績が上記のとおり好調に推移し、2018年11月6日に修正した2021年3月期の営業利益、経常利益を前倒しで達成することができましたので、2021年3月期の数値目標を次のとおり上方修正することといたしました。

なお、基本方針に変更はありません。

(単位：百万円)

	2019年3月期 (実績)	2021年3月期		
		当初目標 (2016年5月13日公表)	修正目標 (2018年11月6日公表)	再修正目標 (今回再修正)
連結売上高	84,934	80,000	90,000	97,000
連結営業利益	11,861	6,500	11,000	13,500
連結経常利益	12,982	7,300	11,500	15,000
ROE	24.7%	11.2%	15.0%以上	20.0%以上

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,542	13,595
受取手形及び売掛金	10,118	10,461
電子記録債権	1,887	2,813
商品及び製品	10,912	11,688
仕掛品	55	62
原材料及び貯蔵品	550	537
その他	748	830
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	34,802	39,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,669	1,642
機械装置及び運搬具(純額)	66	74
土地	951	951
リース資産(純額)	1,015	1,172
その他(純額)	463	375
有形固定資産合計	4,165	4,215
無形固定資産		
ソフトウェア	672	729
商標権	2,659	2,374
ソフトウェア仮勘定	96	47
その他	196	146
無形固定資産合計	3,624	3,297
投資その他の資産		
投資有価証券	23,614	23,730
長期貸付金	45	45
退職給付に係る資産	615	881
差入保証金	1,981	2,204
破産更生債権等	149	147
繰延税金資産	429	1,509
その他	1,551	1,806
貸倒引当金	△267	△265
投資その他の資産合計	28,121	30,058
固定資産合計	35,911	37,571
資産合計	70,713	77,544

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,272	6,215
電子記録債務	9,038	11,296
短期借入金	328	328
1年内返済予定の長期借入金	2,661	2,450
リース債務	468	543
未払金	1,960	2,374
未払法人税等	2,242	2,886
未払消費税等	697	977
未払費用	1,443	1,823
賞与引当金	1,323	2,101
返品調整引当金	300	109
その他	470	437
流動負債合計	26,208	31,544
固定負債		
長期借入金	6,790	4,056
リース債務	916	1,048
退職給付に係る負債	272	259
資産除去債務	53	54
株式給付引当金	404	536
その他	642	435
固定負債合計	9,080	6,390
負債合計	35,288	37,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	1,439	1,439
利益剰余金	27,854	35,709
自己株式	△1,438	△4,273
株主資本合計	34,934	39,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	270
繰延ヘッジ損益	△16	56
為替換算調整勘定	1,497	402
退職給付に係る調整累計額	△1,632	△1,144
その他の包括利益累計額合計	444	△414
非支配株主持分	45	67
純資産合計	35,425	39,609
負債純資産合計	70,713	77,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	70,420	84,934
売上原価	36,320	41,915
売上総利益	34,099	43,018
返品調整引当金戻入額	257	190
差引売上総利益	34,356	43,209
販売費及び一般管理費	27,254	31,347
営業利益	7,102	11,861
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	59	64
受取ロイヤリティー	0	0
持分法による投資利益	783	1,137
その他	78	93
営業外収益合計	946	1,320
営業外費用		
支払利息	124	126
手形売却損	20	23
その他	70	48
営業外費用合計	215	199
経常利益	7,833	12,982
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	46
特別利益合計	0	47
特別損失		
固定資産処分損	23	5
減損損失	172	257
店舗閉鎖損失	24	2
特別退職金	28	31
その他	1	29
特別損失合計	249	326
税金等調整前当期純利益	7,584	12,702
法人税、住民税及び事業税	2,578	4,132
法人税等調整額	△192	△714
法人税等合計	2,385	3,418
当期純利益	5,198	9,284
非支配株主に帰属する当期純利益	24	41
親会社株主に帰属する当期純利益	5,174	9,243



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,198	9,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△324
繰延ヘッジ損益	△15	17
為替換算調整勘定	46	△98
退職給付に係る調整額	445	488
持分法適用会社に対する持分相当額	1,120	△941
その他の包括利益合計	1,649	△858
包括利益	6,847	8,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,823	8,386
非支配株主に係る包括利益	24	39

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	4,066	23,453	△1,514	33,085
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△2,602	△2,602
自己株式の処分		△2,627		2,678	51
剰余金の配当			△773		△773
親会社株主に帰属する当期純利益			5,174		5,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,627	4,400	76	1,849
当期末残高	7,079	1,439	27,854	△1,438	34,934

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	543	△0	331	△2,079	△1,205	37	31,918
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
自己株式の取得							△2,602
自己株式の処分							51
剰余金の配当							△773
親会社株主に帰属する当期純利益							5,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	△15	1,166	446	1,649	8	1,658
当期変動額合計	52	△15	1,166	446	1,649	8	3,507
当期末残高	595	△16	1,497	△1,632	444	45	35,425

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	1,439	27,854	△1,438	34,934
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
自己株式の取得				△2,875	△2,875
自己株式の処分				41	41
剰余金の配当			△1,387		△1,387
親会社株主に帰属する当期純利益			9,243		9,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	7,855	△2,834	5,021
当期末残高	7,079	1,439	35,709	△4,273	39,956

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	595	△16	1,497	△1,632	444	45	35,425
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
自己株式の取得							△2,875
自己株式の処分							41
剰余金の配当							△1,387
親会社株主に帰属する当期純利益							9,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324	73	△1,095	488	△858	21	△837
当期変動額合計	△324	73	△1,095	488	△858	21	4,184
当期末残高	270	56	402	△1,144	△414	67	39,609

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,584	12,702
減価償却費	1,471	1,532
持分法による投資損益(△は益)	△783	△1,137
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△415	△266
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	△13
減損損失	172	257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	450	778
受取利息及び受取配当金	△84	△88
支払利息	124	126
固定資産処分損益(△は益)	22	5
売上債権の増減額(△は増加)	△1,352	△1,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△431	△772
仕入債務の増減額(△は減少)	1,521	3,202
未払金の増減額(△は減少)	347	416
未払消費税等の増減額(△は減少)	249	279
前払費用の増減額(△は増加)	△23	△94
その他	906	481
小計	9,721	16,141
利息及び配当金の受取額	334	626
利息の支払額	△125	△124
法人税等の支払額	△797	△3,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,131	13,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△329	△127
定期預金の払戻による収入	371	128
固定資産の取得による支出	△1,390	△742
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△4,191	△885
投資有価証券の売却による収入	12	98
差入保証金の差入による支出	△254	△329
差入保証金の回収による収入	53	48
その他	△254	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,981	△2,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	5,150	50
長期借入金の返済による支出	△2,279	△2,995
リース債務の返済による支出	△674	△745
自己株式の取得による支出	△2,602	△2,875
配当金の支払額	△773	△1,387
その他	48	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△7,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,819	3,122
現金及び現金同等物の期首残高	7,414	9,233
現金及び現金同等物の期末残高	9,233	12,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,005百万円および「流動負債」の「繰延税金負債」587百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」429百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)および当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)および当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)および当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)および当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)および当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,540.47円	1,747.81円
1株当たり当期純利益金額	228.09円	406.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。  
 3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,425	39,609
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	45 (45)	67 (67)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,379	39,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,966	22,623

## 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,174	9,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,174	9,243
期中平均株式数(千株)	22,684	22,754

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度864,584株、当連結会計年度845,984株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度856,000株、当連結会計年度837,700株であります。

当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動(2019年6月26日付予定)

###### ・新任取締役候補

取締役 秋山 里絵(現 弁護士:東京弁護士会所属)

###### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 近藤 政明(現 監査役付、前 執行役員管理統括本部人事総務本部副本部長)

(非常勤) 監査役 森田 勉(現 ほくほく債権回収株式会社 代表取締役社長)

###### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 佐々木 淳

(非常勤) 監査役 松本 雅登

(注) 新任取締役候補 秋山里絵氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であり、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。

また、新任監査役候補 森田勉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。